

中国における大学教員市場の構造

— 物理学と哲学を中心に —

蔣 莉

(2007年10月4日受理)

A Study of the Academic Marketplace in Chinese Research Universities
— Cases of physics and philosophy —

Li Jiang

Abstract. Data for 855 physics and 542 philosophy professors and associate professors of Chinese major 55 research universities were analyzed. Some 35 to 52 percent of the faculty got Ph. D. degree from which they were employed. The alma mater is hired frequently as faculty in Chinese research universities. The higher the prestige is, the higher the percent is. The figure is higher in philosophy than in physics. The prestigious universities recruit more Ph. D. holder from foreign universities than less prestigious universities, especially in physics. Philosophy faculty is trained mainly in Chinese domestic universities.

Key words: academic marketplace, recruitment, research universities

キーワード：大学教員市場，リクルート，研究型大学

1 研究の背景と目的

本論文は、物理学と哲学の2つの専門分野を事例として研究型大学の教員の出身校を大学類型別および個別大学別に分析することによって、中国の大学教員の養成過程とリクルートを分析し、大学教員市場の構造を明らかにしようとするものである。

日本では大学教員市場に関して実証的な研究が継続されている。出身校による自校閥を分析した新堀(1965)の先駆的な研究に続いて、カミングスによる研究(1972)、さらには山野井(1990, 2005)による教員の移動や大学教員市場の変化の研究などが行われてきた。

中国では、教員の出身校の構造を「学縁結構」という。そして出身校で教員になることを「近親繁殖」という。中国の大学教員市場に関する実証的な研究は以下のようなものである。

第一に、大学類型別に自校出身者の割合に関する研究がある。上海高等教育研究所(1988)は、1986年に31校の本科院校に関する調査で、大学院を修了した教

員の自校出身者の割合が高いことを明らかにした。その割合は、一般大学では70%、重点大学では80%であった。しかし、この研究では、サンプルの数や属性などが十分に示されていない。教育部人事司教員陣建設研究課題組(1999)(以下は「教育部」と呼ぶ)は、1996年の全国調査に基づき、教員の出身校を分析し、「教学科研型」、「教学型」、「専科学校」における自校出身者の割合は60%、39%、8%であることを明らかにした。この結果から、教育部は、中国大学教員の「学縁結構」は歴史的に変わったと報告しつつも、「少数重点大学と歴史のある大学においては、程度の違いがありながら、『近親繁殖』現象が存在している」(教育部, 1999, 7頁)と指摘した。しかし、この研究では、各個別大学についての詳細な分析結果が報告されていない。

第二に、事例研究がある。南部(1999, 2001)、朱(2003)、劉(2006)、顧(2007)の研究がある。これらの事例研究は2種類に分けられる。一つは、特定の専門分野に限定する分析である。朱(2003)、劉(2006)、顧(2007)はこれである。もう一つは、ある特定の大学

学の教員に関する分析である。南部(1999, 2001)は、これである。

朱(2003)は、重点大学では、教員の自給率は約70%であり、「近親繁殖」現象が顕著であると指摘している。しかし、その分析対象は、わずか9校の高等教育機関で、重点大学は5校しかなかった。専門分野も経済・管理学・工学から化学・工学・教育・中文・芸術・政法まで多岐に渡っており、しかも大学によって分野が異なるなど統一性に欠けている。劉は、「近親繁殖は、わが国の高等教育機関や学術研究の中でますます顕著になっている。しかし、みんながこの現象に見慣れすぎて、完全に問題視されていない」(劉道玉, 2006, 57頁)と述べている。しかし、この劉の主張は、重点大学1校の法学院に所属するわずか40人の教員を対象にした分析に基づいたものであった。

南部(1999, 2001)は、北京大学と雲南大学を事例に取り上げ、両大学の教員の出身校について詳細な分析を行った。北京大学の分析対象は、「博士生導師」という研究上の資質の高い教員集団である。南部は、第一に、両大学の自校出身者の割合は高く、北京大学は72.5%、雲南大学は64.7%であること。第二に、教員の卒業大学は、大学が所在する省や地域を中心であること。第三に、大学教員は大きく、1949年以前、1950年代および1960年代、1970年代および1980年代の3つの世代に分けられることを明らかにした。

顧(2007)は、国内17校、香港を含む海外6校の大学の財經類学院・系の教員を対象に、その「近親繁殖度」について分析した。最終学歴取得後、直接母校の教員として留任した人の割合は、62%であった。顧は、中国の大学の「近親繁殖度」は海外の大学と比較すると5倍も高いことを明らかにした。

以上の先行研究を整理すると、中国教員のリクルートに関する詳細で大規模な実証的研究は未だ不十分と言えよう。大学の類型化についても問題がないわけではない。「一般大学」・「重点大学」の2分類法(上海高等教育研究所, 1988)や「教学科研型」・「教学型」・「専科学校」(教育部, 1999)の3分類法がある。しかし、「重点大学」・「教学科研型大学」に属する大学は、多数にのぼる。それぞれをさらに類型化し、詳細に分析する必要がある。

そこで本論文は、研究型大学に着目し、その大学教員の輩出状況を下位類型別および各大学別に分析する。専門分野は物理学と哲学の両分野に限定して詳細に分析をする。中国の主要大学の教員がどのような機関で養成されているかを明らかにし、中国の大学教員のリクルートと大学教員市場の構造的特徴を考察する。

2 中国における研究者養成と大学教員

(1) 研究者養成と大学院教育

1980年代の半ばまでは、中国の研究者および大学教員の養成は、主に大学の学部や専科学校で行われており、多くの卒業生が母校の助教や講師に採用されていた。

中国の大学院教育(研究生教育)の歴史は古く、おおよそ100年近くにもなる。しかし、研究者養成の機能を十分に果たし始めるようになったのは、比較的最近のことである。

新中国成立から文化大革命の初期まで中国の研究者養成は、主にソ連の専門家や顧問たちによって重点大学中心に行われていた。高等教育機関の新設により、たくさんの青年教員が新しく採用され、大学教員陣の圧倒的多数を占めていた。これら青年教員の多くは、国内大学の学部卒業・専科学校卒業後そのまま大学に残った人々である。大学院教育があっても、学位の授与もなく、学士、専科学校卒の人は、助教として母校の教員になることが多かった。

1977年から中国の高等教育は再開した。このときから、高等教育、特に教員や科学研究基盤の優れた重点大学は、大学院教育の先頭に立つことが求められた。研究者養成はこれらの機関で行われていた。

大学院の在学者数は1978年から1998年までは1.1万人から19.9万人増加したが、1981-1986年の5年間で、大学院学歴の取得者は、5万人程度で大学教員市場や研究市場のニーズには応えられず、大学教員は相変わらず、学士、専科卒業者から採用されていた。90年代に入ると、専科卒はずいぶん減少していたが、1998年より中国高等教育の急激な規模拡大が始まった。大きな教員需要に対応して、学部卒業生が大量に採用された。しかも実際に母校で助教として教員になるという採用形態であった。

(2) 大学教員数と教員の学歴構成の変化

図1は、建国以来の中国普通高等教育機関の専任教員数の変化を示している。これから、50年余の間に、中国の大学教員が急増した時期が3つあったことが明らかである。まず1950年代が第1の急増期であった。次に、1960年代の停滞期の後、1970年代半ばから1980年代半ばまでが第2の急増期であった。この時期に新設校が作られ、教員の需要が増えた。その後、質を重視するという視点に変わり、学校の合併等が行われ、規模の拡大はあまりなかったが、1998年、規模拡大計画が出され、1999年から最近まで第3の急増期に入った。

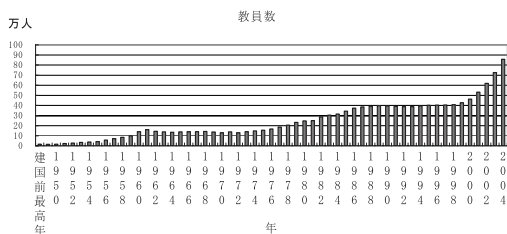


図1 中国の普通大学における教員数の変化

注：『中国教育事業年鑑』各年度から作成

表1 普通大学専任教員の学歴構成の変化

| 年 | 割合 (%) | | | | 合計 |
|------|--------|------|------|------|-------|
| | 博士 | 修士 | 学士 | 専科以下 | |
| 1990 | 1.0 | 15.2 | 42.7 | 41.1 | 100.0 |
| 1992 | 1.4 | 17.9 | 45.2 | 35.5 | 100.0 |
| 1993 | 1.7 | 19.0 | 46.4 | 32.9 | 100.0 |
| 1995 | 2.6 | 20.3 | 50.3 | 26.8 | 100.0 |
| 1996 | 3.1 | 21.3 | 51.0 | 24.6 | 100.0 |
| 1997 | 3.8 | 22.4 | 51.4 | 22.4 | 100.0 |
| 1998 | 4.6 | 23.1 | 52.1 | 20.1 | 100.0 |
| 1999 | 5.4 | 23.6 | 53.3 | 17.6 | 100.0 |
| 2000 | 6.1 | 23.4 | 54.2 | 16.3 | 100.0 |
| 2002 | 7.0 | 24.2 | 64.2 | 4.6 | 100.0 |
| 2003 | 7.4 | 25.2 | 63.3 | 4.1 | 100.0 |

注：『中国教育事業年鑑』各年度から作成。

表1は1990年から2003年までの中国普通高等教育機関専任教員の学歴構成の変化を示している。1990年には、学士(42.7%)と専科以下(41.1%)の学歴が大学教員の主流であり、合計で全体の83.8%を占めていた。その後、専科以下の教員数は急激に減少した。代わって学士が漸増し、21世紀に入ると急増した。修士と博士の割合は一貫して急増を続けている。学歴別構成割合(%)をみると、この14年間に専科以下の教員は10分の1になり、代わって学士は1.5倍弱、修士は1.7倍弱、博士は7.4倍に増加している。2003年時点では、中国の大学専任教員の学歴構成は学士中心である(63.3%)。

このように中国では、大学院教育の規模が拡大するとともに、近年、修士と博士を有する大学教員が急速に増加し、約3分の1が大学院レベルの学歴を有するに至っている。特に博士所有者は急増している。

3 分析の対象および資料と分析方法

(1) 分析の対象大学

2004年現在、中国には約1700校の高等教育機関があり、大学専任教員数は85.8万人に達した。高等教育機関の間には規模の大小、機能の違いも著しい。

中国では日本のように全国の全ての大学教員に関する大学職員録は刊行されておらず、検索可能なデータベースもない。これらの事情を考慮して、本研究では、中国の研究型大学に勤務する教員について、各大学のホームページに掲載されている経歴データを調査し、分析データとした。

研究型大学に限定するのは、それが中国高等教育制度の中核をなし、大学教員の最大の供給源でもあるからである。研究型大学の特定は、劉少雪・劉念才(2005)の大学分類に基づいた。劉少雪・劉念才(2005)は、教育と研究など機能によって中国の高等教育機関を分類した。この分類に使われた指標は、異なるレベルの学位授与数、大学院生と学部生の比率、政府の研究助成金、高水準の国際学術論文である(劉念才, 2006)。

この分類によると、中国には研究型大学が55校ある。表2に示しているように、研究型大学Ⅰは7校、研究型大学Ⅱは48校である。以後、前者を「研究Ⅰ型大学」、後者を「研究Ⅱ型大学」と呼ぶことにする。表3は、この55校の大学を類型別・地域別で分類したものである。研究Ⅰ型大学7校のほとんどは、沿海部にある。研究Ⅱ型大学は、比較的全国に分布しているが、京津地域と華東地域に多い傾向にある。

本研究は、数多くの専門分野の中から物理学と哲学の2分野に限定して教員のリクルートに関する分析を行った。この2分野を選択したのは、いずれも文科系と理科系を代表する専門分野であり、多数の大学に専攻が設置されているからである。

表2 中国の高等教育機関の分類

| 大学類型 | レベル | 校数 | 割合 (%) |
|----------|-----|-------|--------|
| 研究型大学 | I | 7 | 0.4 |
| | II | 48 | 2.8 |
| 博士型大学 | I | 74 | 4.3 |
| | II | 116 | 6.8 |
| 修士型大学 | I | 83 | 4.9 |
| | II | 126 | 7.4 |
| 学部大学・学院 | I | 201 | 11.8 |
| | II | | |
| 専科・職業型学院 | | 1,047 | 61.5 |
| 合計 | | 1,702 | 100.0 |

出典：劉少雪、劉念才(2005)。

表3 研究型Ⅰ・Ⅱ大学の大学名と地域分布

| 類型 | 地域 校数 | 大学名 |
|---------------|-----------------|--|
| 研究Ⅰ型 | 7校 | 清華大学、北京大学、浙江大學、南京大學、 中国科学技術大学、復旦大学、上海交通大學 |
| 研究Ⅱ型 (48校) | 京津 地域 12校 | 南開大学、天津大学、中国人民大学、北京師 範大学、北京航空航天大学、北京理工大学、 中国農業大学、北京科技大学、北京郵電大学、 北京交通大学、石油大学(北京)、中国協和 医科大学、 |
| | 東北 地方 7校 | ハルビン工業大学、吉林大学、大連理工大学、 東北大学、ハルビン工程大学、中国医科大学、 ハルビン医科大学 |
| | 華東 地域 13校 | 山東大学、同濟大学、東南大学、アモイ大学、 中国海洋大学、華東師範大学、南京航空航 天大学、南京理工大学、河海大学、南京農業大 学、上海第二医科大学、華東理工大学、上海 財政大学 |
| | 中南 地域 8校 | 武漢大学、華中科学技術大学、中山大學、中 南大学、華南理工大学、湖南大学、中国地質 大学、華中農業大学 |
| | 西部 地域 8校 | 西安交通大学、西北工業大学、四川大學、重 慶大学、蘭州大学、電子科技大学、西北農林 科技大学、西安電子科技大学 |

注：劉念才(2006)をもとに作成。

(2) 資料・分析対象教員・方法

中国では、近年インターネットの発達によりホームページで、教員の情報を提供している大学が増えている。とはいえ、調査対象の研究型大学55校のホームページに、全ての教員の詳細な情報が掲載されているわけではない。

まず、第1に、大学によって、教員に関する情報の内容に違いがある。特に、研究Ⅰ型の大学は比較的詳細な教員情報を提供しているが、研究Ⅱ型の大学では、教員の氏名や専門分野は掲載されていても、出身校まで掲載していない大学もあった。第2に、教授や副教授については詳細なデータが提供されていても、講師、助教については氏名などしか提供されていない大学が多かった。第3に、研究Ⅱ型大学には工業系、農業系、医学系などの単科大学も多く、本研究で対象とする物理学や哲学の専攻を設置していない大学も多かった。

55校について徹底的に調査したとはいえ、これらの理由により、教員の出身校を含むデータを収集できた大学の数は、物理学23校、哲学20校である。すなわち、研究Ⅰ型の7校全てについては、両分野ともデータを収集できた。研究Ⅱ型の48校については、物理学では16校、哲学では13校の情報を入手できた。

研究Ⅱ型の大学のデータ収集状況が非常に低いように見える。単純に計算すると、48校のうち、物理学は33%、哲学では27%の大学しか情報収集できなかったことになる。しかし、表3の大学名を参照しても明らかのように、工業系、農業系、医学系などの単科大学の中には、物理学や哲学の課程を有していない大学が

多い。2つの分野の課程の設置状況を調査した結果、実質的に教員の出身校を含むデータを収集できた大学の割合は、研究Ⅰ型では100%、研究Ⅱ型では、物理学で46% (35校中16校)、哲学で81% (16校中13校)であった。Ⅰ型とⅡ型を合計した全体では、物理学55%、哲学87%であった。

表4に示しているように、研究Ⅰ型大学における分析対象者数は、物理学393人、哲学218人、研究Ⅱ型大学の分析対象者数は、物理学462人、哲学324人であった。合計で、物理学は855人、哲学は542人である。分析対象者は、みな専任の教員である。性別では、物理学では男性が84.6%、哲学では85.7%を占めていた。地位別には、物理学では教授が63.2%、副教授が31.1%、哲学では教授が59.0%、副教授が31.6%であった。いずれも、分析対象者の90%以上が教授と副教授で占められている。講師や助教が少ないのは、ホームページに詳細なデータが提供されていないからである。したがって、本研究の分析対象者のほとんどは副教授以上の教員であることを留意する必要がある。

教員の出身校は極めて多彩である。本研究では、出身校を、大きく「研究Ⅰ型」、「研究Ⅱ型」、「国内特殊」、「国内その他」と「海外の大学」の5つに分類した。

表4 分析対象者の勤務大学

| 類型 | 大学名 | 物理学 | | 哲学 | |
|------------------------|----------|------|-------|------|-------|
| | | 人数 | % | 人数 | % |
| 研究Ⅰ型 (7校) | 清華大学 | 80 | 9.4 | 20 | 3.7 |
| | 北京大学 | 111 | 13.0 | 64 | 11.8 |
| | 浙江大學 | 43 | 5.0 | 25 | 4.6 |
| | 南京大學 | 23 | 2.7 | 29 | 5.4 |
| | 中国科学技術大学 | 29 | 3.4 | 23 | 4.2 |
| | 復旦大学 | 24 | 2.8 | 48 | 8.9 |
| | 上海交通大學 | 83 | 9.7 | 9 | 1.7 |
| 小計 | 393 | 46.0 | 218 | 40.2 | |
| 研究Ⅱ型 (物理学16校・哲学13校) | 南開大学 | 34 | 4.0 | 8 | 1.5 |
| | 中国人民大学 | 11 | 1.3 | 65 | 12.0 |
| | 北京師範大学 | 26 | 3.0 | 36 | 6.6 |
| | 石油大学 | 12 | 1.4 | 4 | 0.7 |
| | 北京交通大学 | 29 | 3.4 | | |
| | 吉林大学 | 51 | 6.0 | 16 | 3.0 |
| | 山東大学 | 28 | 3.3 | 22 | 4.1 |
| | ハルビン工業大学 | 55 | 6.4 | | |
| | 同濟大学 | | | 25 | 4.6 |
| | 東南大学 | 18 | 2.1 | | |
| | アモイ大学 | 16 | 1.9 | 26 | 4.8 |
| | 華東理工大学 | 13 | 1.5 | | |
| | 華東師範大学 | | | 16 | 3.0 |
| | 華中科技大学 | 14 | 1.6 | 18 | 3.3 |
| | 武漢大学 | 41 | 4.8 | | |
| | 中山大學 | | | 32 | 5.9 |
| 湖南大学 | 51 | 6.0 | 48 | 8.9 | |
| 四川大學 | 41 | 4.8 | 8 | 1.5 | |
| 電子科技大学 | 22 | 2.6 | | | |
| 小計 | 462 | 54.0 | 324 | 59.8 | |
| 合計 | | 855 | 100.0 | 542 | 100.0 |

このうち、「国内特殊」の機関の内訳は、「中国科学院」「中国社会科学院」「香港の大学」「台湾の大学」である。出身校の名称は、中華民国から中華人民共和国への変化や大学の合併などにより変化しているが、現在の大学名に統一した。また、中国では、「第1学位」「第2学位」という二つの学位を持つことがある。この場合、最初の学位を取得した大学を出身校とした。

以後、教員の出身校を、専門分野別、勤務大学の類型別（研究Ⅰ型と研究Ⅱ型）、各個別大学別に、自給率、海外での学位取得者の割合などの観点で分析する。また出身校は、学士、修士、博士の3つの学歴について分析する。

4 物理学と哲学における大学教員の出身校

(1) 出身校の類型

まず、物理学について、学士・修士・博士の学歴別にみた出身校類型を検討する。表5から、主に勤務校と同じタイプの大学からリクルートされていることが明らかである。研究Ⅰ型大学に勤務している教員の多くは、学士・修士・博士とも、研究Ⅰ型大学の出身者であった。同様に、研究Ⅱ型大学に勤務している教員も、どの学歴においても半数以上が研究Ⅱ型大学の出身者であった。このことは、自校出身者の割合が高いことを予想させる。

第2に、3つの学歴を比較すると、同一のタイプの大学の出身者の割合は、学士と修士においては7割前後と高いが、博士においては5割前後と低くなっている。博士号は、自校以外で取得した者が相対的に多い。その内訳は、研究Ⅰ型大学では「海外の大学」「国内特殊」の順に、研究Ⅱ型大学では、「国内特殊」「海外の大学」の順に多い。

このように、物理学においては、研究型大学の教員は、学士と修士は国内の大学で取得するが、博士号は海外の大学で取得する者も多い。

次に、哲学について分析する。表5をみると、哲学の教員も、各学歴において主に勤務校と同じタイプの大学の出身者が多くリクルートされている。しかし、物理学と異なっている点が2つある。第1に、学士と修士については、物理学では同じタイプの大学の出身者の割合は7割前後であったが、哲学では5割から6割程度と低くなっている。その代わりに「国内その他」の出身者が目立つ。特に研究Ⅱ型大学で著しい。

第2に、博士号を海外の大学で取得した者の割合は、研究Ⅰ型、研究Ⅱ型の大学とも、物理学より低い。博士号を「国内特殊」の機関で取得した者の割合も、物

理学より低くなっている。

第3に、国内での養成ルートを学士、修士について分析すると両分野は異なっている。物理学は、「国内特殊」、哲学は「国内その他」の大学の出身者が多い。

全体的には、物理学では海外の大学が重要な役割を果たしているが、哲学では国内の大学の出身者が重要な役割を果たしているといえよう。

表5 大学教員の出身校の類型

| 出身校の類型 | 勤務校(研究Ⅰ型)% | | | | | |
|--------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 物理学 | | | 哲学 | | |
| | 学士 | 修士 | 博士 | 学士 | 修士 | 博士 |
| 研究Ⅰ型 | 71.8 | 69.7 | 45.3 | 49.0 | 67.6 | 64.9 |
| 研究Ⅱ型 | 16.8 | 9.2 | 7.2 | 20.8 | 18.6 | 13.4 |
| 国内特殊 | 2.0 | 13.8 | 18.8 | 0.0 | 2.9 | 5.2 |
| 海外 | 0.7 | 4.6 | 26.0 | 1.0 | 8.8 | 14.4 |
| 国内その他 | 11.4 | 2.8 | 2.8 | 29.2 | 4.9 | 2.1 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 出身校の類型 | 勤務校(研究Ⅱ型)% | | | | | |
| | 学士 | 修士 | 博士 | 学士 | 修士 | 博士 |
| | 研究Ⅰ型 | 15.9 | 10.7 | 11.7 | 12.0 | 18.9 |
| 研究Ⅱ型 | 67.2 | 71.6 | 55.1 | 53.0 | 53.5 | 66.7 |
| 国内特殊 | 0.0 | 5.3 | 17.3 | 0.9 | 3.1 | 4.7 |
| 海外 | 0.0 | 2.4 | 12.8 | 0.9 | 1.6 | 8.5 |
| 国内その他 | 16.9 | 10.1 | 3.1 | 35.0 | 22.8 | 2.3 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(2) 教員の自給率

上に教員の出身校の類型について分析を行い、自校出身者の割合が高い傾向が見られた。ここでは、教員の自給率について詳しく分析を行う。ここでいう教員の自給率は、現在勤務している大学で学士・修士・博士の学位を取得した教員の割合をいう。現在の勤務大学の所属学院・学系等とは異なった学院・学系等を卒業していても、大学が同一であれば、自校出身者とみなし、自給率に含めている。

表6は、研究Ⅰ型大学の教員の自給率(%)を物理学と哲学について、学士・修士・博士の学歴ごとに示している。まず7大学全体の自給率の平均値は、物理学では、学士53.7%、修士53.2%、博士35.4%であった。哲学ではそれぞれ41.7%、55.2%、52.1%であった。このように、物理学では学士・修士の自給率が高く、5割を超えているが、博士は低くなり、3割程度にある。しかし、哲学では、修士・博士の自給率が高く、5割を超えている。このことから、物理学においては、学士・修士は、母校で取得し、博士は他大学で取得してから、母校に戻って教員になった者が多いことがいえよう。それと比較して、哲学においては、学士から博士まで同じ学校で取得し、母校に教員として残る者が多いといえよう。

次に、各個別大学別に自給率を調べてみよう。全体

に大学間で自給率の値は大きく異なっている。物理学では、博士については、南京大学、中国科学技術大学、復旦大学の自給率はいずれも6割を超えている。逆に、清華大学と上海交通大学の自給率は低くなっている。修士では南京大学と浙江大学の自給率が高く、上海交通大学の自給率が低い。学士では北京大学と中国科学技術大学の自給率が高く、上海交通大学の自給率が低い。上海交通大学は、学士、修士、博士いずれも自給率が低いのが、特徴的である。

表6 研究I型大学の自給率

| 勤務校 | 自給率 | | | | | |
|----------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 物理学系 | | | 哲学系 | | |
| | 学士 | 修士 | 博士 | 学士 | 修士 | 博士 |
| 清華大学 | 51.6 | 53.5 | 18.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 北京大学 | 73.0 | 53.8 | 37.3 | 66.7 | 58.3 | 59.4 |
| 浙江大学 | 60.0 | 85.7 | 32.0 | 0.0 | 100.0 | 60.0 |
| 南京大学 | 50.0 | 100.0 | 66.7 | 25.0 | 90.0 | 60.0 |
| 中国科学技術大学 | 71.4 | 62.5 | 64.3 | 40.0 | 33.3 | 50.0 |
| 復旦大学 | 56.3 | 70.0 | 61.5 | 40.7 | 69.0 | 69.2 |
| 上海交通大学 | 15.0 | 7.7 | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

哲学では、博士の自給率は7大学が5割から7割弱の範囲にあるが、清華大学と上海交通大学の自給率は極めて小さい。修士でも学士でも極めて小さい。それは、両大学が院系調整の後、理科系大学として出発し、その後総合大学化したという歴史を反映している。清華大学は1952年に文系学科を廃止したが、2000年に哲学系を復活させ、2005年に博士号授与資格を取得した。上海交通大学には人文科学学院（1997年設置）に科学史と科学哲学系が設置され、改組後の人文学院（2003年）に哲学系が設置されたばかりである。

表7は研究II型大学の自給率を表している。平均値を学歴別にみると、物理学では、学士、修士、博士の自給率は47.2%、56.2%、45.4%である。哲学ではそれぞれ29.1%、36.2%、45.7%である。概して研究II型大学では、物理学の自給率平均値は哲学よりも高い。

大学別に自給率を調べてみよう。まず、物理学では、博士、修士、学士とも、電子科技大学と吉林大学が7割を超えて最も高い。さらに、学歴による数字のばらつきがあるものの南開大学、北京師範大学、ハルビン工業大学、山東大学、武漢大学、四川大学などの自給率も高い。哲学では、学歴による数字のばらつきがあるものの、全体として、中国人民大学、南開大学、吉林大学、華東師範大学の自給率が高い。

(3) 海外の大学出身者の割合

これまで、中国の研究型大学には、海外の大学で博

表7 研究II型大学の自給率

| 出身校 | 物理学 | | | 哲学 | | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|------|
| | 学士 | 修士 | 博士 | 学士 | 修士 | 博士 |
| 南開大学 | 67.9 | 50.0 | 64.7 | 60.0 | 0.0 | 85.7 |
| 中国人民大学 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 85.7 | 88.9 |
| 北京師範大学 | 44.4 | 76.9 | 61.1 | 16.7 | 50.0 | 65.0 |
| 石油大学 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 北京交通大学 | 7.1 | 13.3 | 7.7 | | | |
| ハルビン工業大学 | 14.3 | 63.6 | 63.6 | | | |
| 吉林大学 | 79.2 | 85.7 | 70.6 | 100.0 | 60.0 | 75.0 |
| 山東大学 | 100.0 | 66.7 | 50.0 | 76.9 | 54.5 | 50.0 |
| 同济大学 | | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| アモイ大学 | 44.4 | 57.1 | 50.0 | 25.0 | 38.5 | 21.4 |
| 東南大学 | 22.2 | 12.5 | 33.3 | | | |
| 華東師範大学 | | | | 42.9 | 62.5 | 63.6 |
| 華東理工大學 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | | | |
| 中山大学 | | | | 20.0 | 35.7 | 37.5 |
| 武漢大学 | 60.9 | 68.4 | 45.5 | | | |
| 華中科技大学 | 33.3 | 20.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 9.1 |
| 湖南大学 | 55.6 | 54.5 | 20.0 | 12.5 | 20.0 | 0.0 |
| 四川大学 | 47.8 | 66.7 | 64.0 | | | |
| 電子科技大学 | 77.8 | 100.0 | 75.0 | | | |
| 蘭州大学 | | | | 60.0 | 50.0 | 0.0 |
| 全体平均値 | 47.2 | 56.2 | 45.4 | 29.1 | 36.2 | 45.7 |

士号を取得した教員が多いことを指摘したが、ここではそれを各大学別に分析する。

表8で示しているように、学士号を海外の大学で取得した者は極めて少ない。清華大学には少数の者がいるが、外国籍の教員であった。修士号を外国で取得した者は、物理、哲学とも、研究I型では半数の大学にいたるが、研究II型大学ではない大学が多い。

しかし、博士号については、海外の大学で取得した者は極めて多い。これらの多くは、中国の大学（学部あるいは修士）を卒業後、留学した人たちであろう。物理学では、研究I型の大学すべてに海外の大学の出身者がおり、特に清華大学、北京大学、南京大学では教員の3割以上が海外の大学の出身者である。哲学でもこの3大学には海外大学出身者が多く、2割前後を占めている。逆に中国科学技術大学と上海交通大学には少ない。

研究II型大学では、大学による違いが大きい。表は示さないが、海外大学出身者の割合が高い大学としては、物理学では中国人民大学、山東大学など、哲学では中山大学、蘭州大学などがある。

表8 海外の大学の出身者の割合% (研究I型)

| 勤務校 | 物理学系 | | | 哲学系 | | |
|----------|------|------|------|-----|------|------|
| | 学士 | 修士 | 博士 | 学士 | 修士 | 博士 |
| 清華大学 | 1.6 | 7.0 | 39.5 | 5.9 | 12.5 | 21.4 |
| 北京大学 | 0.0 | 3.8 | 35.3 | 0.0 | 13.9 | 18.8 |
| 浙江大学 | 0.0 | 14.3 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 |
| 南京大学 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 10.0 | 20.0 |
| 中国科学技術大学 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 復旦大学 | 0.0 | 0.0 | 15.4 | 0.0 | 3.4 | 11.5 |
| 上海交通大学 | 0.0 | 0.0 | 3.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(4) 出身大学上位校からみた総合分析

ここまで、出身校を自校出身者と海外の大学出身者について比較的詳しく分析してきたが、それ以外にも自校以外の中国の大学出身者も分析したい。各大学の教員の出身校が鳥瞰できるように、表9に研究I型の大学について博士学位の出身校の上位大学を示した。

全体として、博士号取得1位の大学は、母校である。物理学では、清華大学は清華大学で博士号を取得した者が最も多く、北京大学は北京大学出身者が多いなどである。研究I型の大学は、すべて母校で博士号を取得した者が第1位を占めている。これらの大学は充実した大学院教育を行い、その中で優秀な者を母校教員として採用していると考えられる。ところが、第2位、第3位の大学は、中国科学院やアメリカをはじめとする海外の大学の出身者が多い。ただし、華東地区の復旦大学、上海交通大学などは、国内の近隣の有力大学で博士号を取得した者を数多く採用している。

哲学でも母校で博士号を取得した者が第1位の大学が多い。しかし、国内の近隣の大学で学位を取得した者を数多く採用しており、海外の大学出身者の割合は低い（7大学すべてで第2位以内に入っていない）。哲学の研究者養成は、主に中国国内の大学で行われ、師範系大学で博士号を取得した者も研究I型大学の教員となっている。

研究II型大学教員については、ここでは表を示さず、特徴的な傾向を指摘することにする。物理学では、教員には他大学出身者が多く、自校出身者の数よりも多い大学も数多い。これは研究I型と異なっている。しかも、研究II型大学の多くは、海外よりも国内の大学出身者をリクルートしている。ただし、研究I型ほど中国科学院の出身者は多くない。

哲学の研究II型大学は、自校出身者が多い大学と少ない大学に分かれている。2番目に出身者を輩出している大学をみると、例えば、南開大学は清華大学から、中国人民大学は中国社会科学院から、北京師範大学は北京大学から、吉林大学は中国人民大学から、山東大学は中国人民大学から、アモイ大学は復旦大学と中山大学から、博士号取得者をリクルートしていた。さらに同済大学と華中科技大学の教員の自給率は極めて低いが、同済大学の教員の多くは復旦大学と中国人民大学から、華中科技大学は武漢大学と北京大学から来ていた。

このように、研究II型大学の教員は、哲学において顕著だが、自校出身者を除けば、主に国内その他大学から、それも近隣の大学からリクルートされている。研究I型大学においても見られたが、中国の大学教員市場には地域的ネットワークが存在しているとも言えよう。

表9 研究I型大学教員の博士取得上位校

| 勤務校 | 出身校 | | | | |
|----------|--------------|------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| | 物理学 | | | 哲学 | |
| | 1位 | 2位 | 3位 | 1位 | 2位 |
| 清華大学 | 清華大学 | 中国科学院 アメリカ | イギリス | 北京大学 中国人民大学 | |
| 北京大学 | 北京大学 | 中国科学院 | アメリカ | 北京大学 | 南開大学 安徽大学 福建師範大学 |
| 浙江大学 | 浙江大学 | 中国科学院 アメリカ | 中国科学技術大学 蘭州大学・西北大学 中国原子能科学研究所 | 浙江師範大学 | |
| 南京大学 | 南京大学 | アメリカ 日本・ドイツ | | 南京大学 中山大学 安徽大学 蘇州大学 | |
| 中国科学技術大学 | 中国科学技術大学 | 中国科学院 | 香港・日本 | 中国科学技術大学 | 西南大学 安徽師範大学 安徽師範学院 |
| 復旦大学 | 復旦大学 | 南京大学・中国科学技術大学・中国科学院・ドイツ・フランス | | 復旦大学 | 華東師範大学 |
| 上海交通大学 | 上海交通大学・中国科学院 | 南京大学 復旦大学 | | 上海師範大学 上海社会科学院 | |

5 まとめと考察

本研究は、中国の55校の研究型大学の教員のリクルートを分析した。その結果、博士号所有者の自給率の平均値は、物理学では、研究I型で約35%、研究II型で約45%、哲学では、研究I型で約52%、II型で約46%であった。修士号所有者については36%から56%であった。全体として、自給率は高かった。

ただし、これらの値は、先行研究の結果と比較すると低い。「教学科研型」では、60%（教育部、1999）、北京大学では、72.5%（南部、1999）、雲南大学では、64.7%（南部、2001）であった。

建国当初から、中国の高等教育機関は、学士学位で母校の教員になることが多かった。今でも自給率が高いのは、研究型大学が充実した大学院教育を行い、優秀な後継者を自校で養成しているからであろう。しかし、研究I型大学でも、理科系大学として発展し近年になって総合大学化した大学は、研究者養成の歴史が浅いため、他大学の出身者を採用している。

日本の状況と比較すると、中国の研究型大学の自給率は高いと言えるだろうか。2003年現在、日本の13校の研究大学の自給率は32.1%から78.0%まで分布しており、東京78.0%、京都72.3%、北海道51.0%、東北55.6%、名古屋44.4%、大阪59.6%、九州55.8%、筑波40.7%、東京工業56.1%、早稲田71.1%、慶応63.8%などであった（山野井、2005、6頁）。これらの数字から判断すると、中国の研究型大学の教員自給率は日本の主要研究大学に比べると、それほど高いとはいえないと言えよう。ただし、海外で博士号を取得した教員の中には学士や修士を母校で取得した者が多数含まれて

いるから、これを加えれば中国の研究型大学の自給率はもう少し高くなるだろう。

分野別に比較すれば、物理学の教員は、海外の大学に留学した者からリクルートされることも多くなる。

研究Ⅰ型大学は、Ⅱ型大学よりも、外国での博士号取得者を多く採用していた。これは特に物理学で顕著であった。研究Ⅰ型大学は、多数の留学生を外国に送り出し、海外の大学で博士号を取得した者の中から、優秀な者を採用しているからであろう。研究Ⅰ型大学の中でも北京にある大学は特にこのような傾向が見られる。これに対して、哲学では、外国での博士号取得者の割合は物理学の2分の1を超える程度であり、中国国内で研究者の養成が行われている。

研究型大学の教員のリクルート源としては、自校出身者と海外の大学出身者の他に、国内の大学や研究機関がある。物理学では、研究Ⅰ型大学には中国科学院で博士号を取得した者が多数採用されている。研究Ⅱ型大学では近隣の有力大学で博士号を取得した者が多く採用されている。哲学では、研究Ⅰ型大学でも、近隣の有力大学で博士号を取得した者が多い。研究Ⅰ型、Ⅱ型の大学とも、近隣の大学間のネットワークと呼べる結びつきが見られる。

本研究では、勤務大学と出身大学の間をネットワークとして分析することはできなかったが、これは将来の課題としたい。さらに、学士・修士・博士という教育上の経歴や学部から大学院への進学状況などについても今後分析を深めていく必要がある。

【参考文献】

日本語文献

- ウィリアム・K・カミングス著、岩内亮一・友田泰正訳、1972、『日本の大学教授』、至誠堂。
- 大塚豊、1996、『現代中国高等教育の成立』、玉川大出版部。
- 新堀通也、1965、『日本の大学教授市場』、東洋館出版社。
- 新堀通也編、1984、『大学教授職の総合的研究』、多賀出版。
- 南部広孝、2001、「中国における大学教員の経歴：雲南大学教員を手がかりとして」、『大学論集』31集、

- 広島大学高等教育研究開発センター、35-48頁。
- 南部広孝、1999、「中国における大学教員の養成過程—北京大学博士課程指導教師の学歴を手がかりとして—」、『比較教育学研究』、第25号、東信堂。
- 山野井敦徳、1990、『大学教授の移動研究』、東信堂。
- 山野井敦徳、2005、「戦後の大学教員市場」、『日本の大学教員市場再考』、COE研究シリーズ15、広島大学高等教育研究開発センター、1-43頁。
- 劉念才、2006、「中国における普通高等学校教育機関の分化と分類」、『日中高等教育新時代—第2回日中高等教育フォーラム—』、86-102頁。

中国語文献

- 王戰軍、2000、「新世紀的研究生教育」、江崇廓編、『清華大学教育研究』、清華大学教育研究編集部、21-24頁。
- 胡建華、2001、『現代中国大学制度の原点：50年代初期の大学改革』、南京師範大学出版社。
- 顧海兵、2007、「中国高校近親繁殖程度五倍於國際水準」、『經濟学家茶座』、総第25集、山東人民出版社。
- 上海高等教育研究所編、1988、『高等教育發展戰略研究』、上海交通大学出版社。
- 朱雪梅、2003、『高校教師群体結構現狀与優化』、上海師範大学2003届修士学位論文。
- 周洪宇編、2004、『学位与研究生教育史』、高等教育出版社。
- 田正平、呉民祥、2004、「近代中国大学教師の資格検定与聘任」、『教育研究』、第10期、81-89頁。
- 中国人民共和国教育部人事司高等学校教師隊伍建設研究課題組、1999、『中国高等学校教師隊伍建設研究報告』、高等教育出版社。
- 劉少雪、劉念才、2005、「我国普通高校分類標準与分類管理的研究」、劉猷君編、『高等教育研究』、第7期、40-44頁。
- 劉道玉、2006、「必須遏制大学教師隊伍的近親繁殖」、劉猷君編、『高等教育研究』、第11期、高等教育研究雜誌社、56-59頁。
- 劉立志著、2003、『高校教師隊伍建設政策發展的理論研究』、華東師範大学出版。
- 劉暉、侯春山編、1988、『中国研究生教育和学位制度』、教育科学出版社。

(主任指導教員 山崎博敏)